

## 平成 21 年第 4 回 ( 1 2 月 ) 定例会一般質問

No.1

質問者	質問事項	質問の趣旨	答弁を求めた者
10番 小野泰秀	1. 職員の不祥事について	(1) 10月23日の全員協議会に提出された資料に基づき朝地支所の不祥事を問う。	市長
	2. ふるさと納税について	(1) 平成20年度は、101万円のふるさと納税の寄与があったが、何名の方から頂き、その使い道は。 (2) 少しでも多くのふるさと納税の確保のために、今後どのような取り組みをし、広報活動をしていくのか。 (3) 市外に居住する本市職員に対し、本制度の協力を求めているのか。	市長
3番 和田哲治	1. 「豊後大野市農業振興センター」を拠点とした、農業政策の推進について	(1) 農業立市「豊後大野市」の中山間地農業や小規模農業集落に対して、農業者への支援強化を目的とし設立された「振興センター」は、いかに活用されているのかを問う。 (2) 県の「農林水産研究センター」の改革(素案)が実施されるにあたり、この研究成果を期待し、本市も「特産日本一」を目指すブランド品作りへの取り組みや、推進体制ができないか見解を伺う。	市長
	2. 「大型事業の地元優先策はどう検討されたか。」について	(1) 現在、高速情報通信網整備事業の「実施設計業務委託」が発注されており、その業務が執行されているが、「地元業者の活用策は、どう検討されたのか。」を問う。 (2) 同「実施設計業務委託」の完了後、その結果をもって今年度発注が予定されている、本予算約44億8千万円の今後の発注計画を伺う。	市長
22番 渡辺一文	1. 実施計画書(平成21年～23年)兼平成20年度行政評価シートについて	(1) 外部による行政評価システムを確立すべきと思うが、執行部の見解は。 (2) 各常任委員会ごとに対象事業を分類し、審査する方が効率的で本来の目的を達成できると思うが。	市長
	2. 市民相談窓口の設置について	(1) 市民の声を速やかに行政に反映するシステムを構築してはどうか。	市長
	3. 監査委員の選任について	(1) 外部監査制度の検討をしてみてはどうか。 (2) 識見者1名が決まっていないが、いつ頃選任するのか。	市長

## 平成 21 年第 4 回 ( 1 2 月 ) 定例会一般質問

No.2

質問者	質問事項	質問の趣旨	答弁を求めた者
12番 安藤豊作	1. 政府が進める行政仕分けの本市への影響は	(1) 新政権による行政刷新会議において、行政仕分けが進められている。 事業の廃止、縮減、見直しがされようとしているが、そのことに伴う、本市への影響をどのように捉えているか。 また、来年度の予算編成時期にあたり、事業の取り組みに対する考え方を伺います。	市長
14番 赤嶺謙二	1. 人権侵害（職員への誹謗・中傷事件）のその後について	(1) 2007年1月から始まった誹謗・中傷の当事者の被害状況の確認。（資料別紙） (2) 事件の解決と全容解明のための「調査委員会」を設置とのことだが、調査結果と内容を。 (3) 犯人とされる者は、市外に住む女性で単独犯と聞く。 当事者の信用を失墜させることが目的のようだが、市民権も選挙権もないこの犯人に一体何のメリットがあるのか不思議ではない。 市当局は、このような不自然なことに対して、どのような解釈をしているのか。 (4) 市内各所に大量にまかれたビラの中には、「このような職員を放置している市に対して納税義務の必要はない。」とまで明記している。 このことは、本市の信用を失墜させることであり、公務執行妨害に値する。 市として、法的措置訴訟も辞さない体制をつくり、犯行目的、情報入手の経路を解明する必要があると考える。 執行部の見解は。	市長
18番 伊藤憲義	1. 来年度予算について	(1) 本市の考えを聞く。 (2) 政府の予算について本市の対応は。	市長
	2. インフルエンザ対策について	(1) 本市の対応は。	市長

## 平成 21 年第 4 回 ( 1 2 月 ) 定例会一般質問

No.3

質問者	質問事項	質問の趣旨	答弁を求めた者
8 番 恵藤千代子	1. 子育て支援策 ・豊後大野市キラキラ こどもプランについて	(1) プラン第 1 期の検証と第 2 期の策定計画について 1) 一時保育事業について 私立保育園では、全園で実施。公立保育園では、三重東保育所一園のみの実施だが、地域格差が生じていないか。 また、第 1 期の目標値に大幅に達していないが、その理由は。 2) 病後児保育事業について 三重町のみで 2 園で実施しているが、地域格差を解消するためにも、公立おがた総合病院での実施を検討できないか。 3) 児童館事業について 三重町の中心部に核となる児童館の設置が迫られていると思うが、実現はいつ。	市長
	2. 地域活性化策 ・後藤学園の誘致事業 について	(1) 後藤学園側から提案された三重高校跡地の利用計画について。 (2) 市民に説明した市に及ぼす経済波及効果について。 (3) 市が期待する社会的効果をあげるために、市は学園とどのような関わりで今後対応していくのか。	市長
15 番 高山豊吉	1. 公共施設の整理・統廃合について	(1) 廃止対象施設の現状は、どのようになっているのか。 (2) 今後も公の施設の整理・統廃合が進むものと考えているが、廃止後の跡地利用が重要課題である。 どのように取り組まれるのか。	市長 教育委員長
	2. 平成 22 年度当初予算案策定について	(1) 政権交代による国の行政刷新会議において、各種事業の仕分け作業が行われている。 本市の予算案策定においても、国の動向を考慮する必要があると考える。 市として、どのように対応されるのか。	市長
20 番 深田征三	1. 合併処理浄化槽の推進 について	(1) 生活排水対策について 1) 「豊後大野市環境基本計画」の目的は。 2) 市報 10 月号では「豊後大野市生活排水処理施設整備構想(案)」に対する意見を募集します。とされているが、この意見をどのように、具体的に活用するのか。 3) そういった計画がある中で、11 月 12 日の新聞報道には、豊後大野市玉田川「コイなど大量死」と報道されたが、行政としてどう判断するのか。 4) 豊後大野市生活排水処理施設整備構想(案)の第 4 章 整備手法の選定 4-1 整備方針の最後の文中に、なお、住宅密集地等において浄化槽を設置する土地を有しない世帯の生活排水処理対策については、近隣の複数世帯による浄化槽の共同管理方式など、個別の実情に応じた方策を検討していくこととする。と結んであるが、そのことを具現化するには、今、行政が立ち上がるチャンスではないのか。	市長

## 平成 21 年第 4 回 ( 1 2 月 ) 定例会一般質問

No.4

質問者	質問事項	質問の趣旨	答弁を求めた者
17番 衛藤正宏	1. 豊後大野市の財政について	(1) 本市の財政状況は、集中改革プランとの整合性はできているのか。 (2) 平成26年まで大型予算が続くが、施設の維持管理、統合、廃止について問う。	市長
	2. 防火水槽について	(1) 防火水槽の有蓋工事が各地で進められていますが、市内に有蓋が必要な防火水槽が何箇所ありますか。 (2) 防火水槽への進入路が舗装されていない箇所が市内に何箇所あるのか。 (3) 公共の施設である防火水槽の進入路の舗装や整備をどうするのか。	市長
9番 長野健児	1. 人口増加対策の観点からの活性化策について	(1) 企業誘致等誘致活動には、市も積極的に取り組んでいるが、高齢化の高い本市では、老人福祉施設の不足が心配されるが、誘致も含めて市の対応について伺う。 (2) 若者の市内定住を図るうえで、若者のニーズに合った分譲住宅団地造成に取り組むべきと考えるがいかがか。 (3) 就農者支援については色々なサポート事業があるが、後継者また新規就農者については、補助金等の支援も必要と考えるがいかがか。 (4) 若者にとって「住みたいまち」の条件に「子育てのしやすい」ということが、その一つであります。 本市でもすでに取り組んでいる「幼保一元化」について、その経緯と今後の取り組みについて伺う。	市長
19番 宮成昭義	1. 神楽会館の運営について	(1) 神楽会館がオープンして6か月余り経過するが、会館としての実働状況について伺いたい。	市長
	2. 国民健康保険税について	(1) 国民健康保険税の見直しを検討されているとのことであるが、その検討内容を伺いたい。	市長
	3. 行政評価について	(1) 平成20年度事業分について行政評価がなされたが、今後どのように活用されようと考えているのか伺いたい。	市長

## 平成 21 年第 4 回 ( 1 2 月 ) 定例会一般質問

No.5

質問者	質問事項	質問の趣旨	答弁者
1 番 神志那文寛	1. 住宅リフォーム助成制度の創設を	(1) 地域経済を活性化させるために、住民が地元業者を利用し住宅リフォーム工事を行った場合に、その工事費の一部を行政が助成をするという制度が全国で広がり、地元業者や住民に喜ばれています。 この例に学び、地域経済の活性化・地元業者の仕事起こしを目的に、住宅リフォーム助成制度を創設してはいかがでしょうか。	市長
	2. 三重原付近の悪臭防止対策は	(1) 悪臭に対する苦情が依然として絶えません。行政はこれまで、どのような防止対策を行い、どのような成果がありましたか。 また、昨年の臭気調査によってどんな実態が解明され、どのような改善策が見つかりましたか。  (2) 三重原地域環境対策協議会の開催状況と合意内容、とりわけ「住民・行政・業者」による「協定」成立の見通しはどうですか。	市長
4 番 衛藤竜哉	1. 消防・防災体制の確立を	(1) 消防本部の職員配置について。 本署、小隊、分署の人員数ほか。  (2) 消防本部の出動体制を見直すべきでは。  (3) 消防団の出動体制の早期確立を。  (4) 消防団事務移管は一から見直しを。	市長
	2. 市職員の配置について	(1) 市職員の健康管理などの現状把握は。	市長